



Twitter 開設中！

@jtsue\_yamanashi

2020.5.30 No.17

2020年5月11日 JTSU-E 本部 発行

# 新型コロナウイルスの脅威に負けず、 職場討議資料を活用しよう！

【職場討議資料 (2020年5月11日)】

全世界に蔓延する新型コロナウイルスの脅威を乗り越え、  
JR東日本グループに働く全ての社員と利用者の安全・生命・健康を守り抜こう！

JR東日本輸送サービス労働組合

＜はじめに＞

2020年2月10日、「全ての仲間のために！」をスローガンに結成大会を開催し新しい労働組合運動をスタートさせました。結成から3ヶ月、JR東日本輸送サービス労働組合に結集した仲間は2,600名を超えました。JR東日本輸送サービス労働組合が目指す運動は、組合員が主役となり、結集した組合員を決して置き去りにすることのない全職場からの運動です。すでに、組合員の声に基づく申し入れを提出し、これまで行なった団体交渉は14回を数えました。これからは職場で明らかになった問題をうやむやにすることなく、その解決に向けた運動を全組合員と共に創り出していきます。

2020年に入り全世界を席巻している新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活の全てを一変させました。4月28日に発表された2019年度期末決算では、1月30日の第3四半期決算時の下方修正をも大きく下回り、2020年度の業績見通しすら示せないほど新型コロナウイルスの影響を受ける事態になっています。一方で、2019年度期末決算の発表と軌を一にして、新幹線および中央線特急、常磐線特急の指定席の発売見合わせを発表し、5月8日には列車の運転本数の削減を発表しました。職場では緊急事態宣言が発せられる前から感染に対する不安と減便を求める声が上がっていました。その不安を訴える声には一切答えることなく、政府が行なった緊急事態宣言から一カ月以上も経過した今になって列車の運転本数削減の判断が発表されたのかその理由を考えなければなりません。

このような新型コロナ禍における様々な情勢を踏まえ、5月11日、日本輸送サービス労働組合連合会 (JTSU) は緊急単組代表者会議を開催しました。そして、「新型コロナウイルスを教訓に、BCP (事業継続計画) を中心としたリスクマネジメントを重視し、JR東日本グループの事業価値を高めよう！」という基本方針のもとに、安全・生命・健康を最優先課題として運動をつくり出すことを確認しました。

今こそ、JR東日本発足から33年の歴史の中で培ってきた知識と経験を活かす時です。3月14日、東日本大震災からの復興のシンボルとして常磐線の全線開通を果たしたように、地域の足として存続し続けた「誇り」をかけて、この生物災害を乗り越え、鉄道の安全を最優先で守り抜く全社員の生命と健康を守り抜かなければなりません。そして、様々な現実と直面しながら奮起し続ける社員の意見を大切に「現場第一主義」の企業風土をいま一度創り上げることが重要です。

私たちに、この困難ともいえる事態を乗り越える力があります。JR東日本が将来にわ

(一部抜粋) (全7ページ)

2020年5月25日、政府は継続して発令されていた首都圏1都3県と北海道の緊急事態宣言の解除を発表しました。

これで、日本全国で発令されていた緊急事態宣言は解除されました。

しかし、新型コロナウイルスの脅威は続いており、東京都や福岡県、北海道でクラスター感染が新たに発生しており、予断を許さない状況です。

私たちの各職場でも新型コロナウイルスに関する課題がまだまだ山積みです。

感染疑い時における勤務認証の取り扱い、列車本数の運転計画、マスク、消毒液の確保等、職場内で集団感染が発生した場合の対応など...

企業は「BCP(事業継続計画)」の策定が求められており、JR東日本でも早期の策定が必須です。

各システムの業務体制も見直されており、特に駅では改札口やみどりの窓口の閉鎖・営業時間の変更などが行われており、感染拡大防止対策の一つとして必要性は理解しつつも、収束後の自分たちの働く場所が新型コロナウイルス発生前の状況に戻るのかという不安も出ています。

会社が新型コロナウイルス発生による経営悪化で、都合の良いように組合員・社員に不利な状況が発生することは絶対に避けなければなりません。

「第2波」がいつ起きてもおかしくない状況です。

困難を乗り越えていくためにも私たちに何ができるのかともに考えていきましょう！



安全で安心して働ける環境を目指すために共にガンバロー！

